

派遣者番号	R3J04	氏名	坂口 亮
研究主題 —副主題—	特別支援学校での行動問題支援における教師からの情報収集と支援手続きの検討		
派遣先大学	筑波大学 大学院	指導担当者	野呂 文行
所属	東京都立鹿本学園	所属長	高橋 馨

キーワード：行動問題 行動コンサルテーション 機能的アセスメント

要旨：【目的】特別支援学校における行動問題の支援手続きを通じて、1) 担任教師からの情報収集の在り方、2) 担任教師の支援行動を促進し支援効果の高い手続き、について明らかにすることを目的とした。

【方法】参加者：特別支援学校に在籍する6名の対象児と担任教師6名が参加した。独立変数及び従属変数：機能的アセスメントに基づく担任教師からの情報収集及び支援手続きを独立変数とし、行動問題の生起場面数を従属変数とした。

【結果】6名中5名の対象児の行動問題が改善し、支援の効果が示された。対象児1名は部分的な改善に留まった。

【考察】担任教師からの情報収集の在り方として、行動問題の代替行動を分化強化するための情報収集が重要であることが示された。また、特別支援学校での行動問題支援に効果的な手続きとして(1)先行事象操作の実施(2)明確な支援手続きを段階的に提案することが効果的であることが示された。

特別支援学校での行動問題支援における 教師からの情報収集と支援手続きの検討

発表者 坂口 亮
指導教員 野呂 文行

【目的】

特別支援学校に在籍する児童・生徒の5割から7割に行動問題があることが示されているが、行動の機能に基づく対応は少ないことが指摘されている。本研究では応用行動分析の知識をもつ教師が行動の機能に基づき、担任教師と連携して行動問題の解決を図る。支援手続きを通じて、1) 機能的アセスメントにおける担任教師からの情報収集の在り方、2) 担任教師の支援行動を促進し支援効果の高い手続き、の2点を明らかにする。

【方法】

(1) 参加者：都立特別支援学校の知的障害教育部門小学部に在籍する児童1名・中学部に在籍する生徒4名、肢体部門教育部門小学部に在籍する児童1名、計6名の児童・生徒と担任教師6名が参加した。

(2) 研究期間：研究期間は第1期が2021年10月から2022年3月、第2期が2022年5月から2022年10月であった。

(3) 従属変数及び研究デザイン：標的行動の生起場面数を従属変数とした。研究デザインは標的行動をベースライン期、介入期1、介入期2、で評価するABCデザインを用いた。

(4) 手続き

第1期の機能的アセスメントとして以下を実施した。

①標的行動の決定②スキャッタープロット法による標的行動の記録③機能的アセスメントインタビュー④動機づけアセスメント尺度⑤助言者による直接観察⑥担任教師によるABC分析の記述⑦担任教師への応用行動分析及びABC分析の記入方法に関する研修。第2期の機能的アセスメントでは、担任教師のABC分析へのフィードバックを行い、研修内容をABC分析の記入方法に絞って実施した。

機能的アセスメントに基づき、研究実施者が行動支援計画を作成した。対象児の機能的アセスメント及び支援方法の概要をTable1に示した。

Table1 対象児の機能的アセスメント及び支援方法の概要

対象	学部・学年 (部門)	社会生活 年齢	標的行動	推定された 行動の機能	行動支援計画における 主な支援方法
A児	小学部 1年(知)	1歳 6か月	大声・ 奇声	遅延により物 や活動が得ら れる	・先行事象操作(下校前こ 好みの歌を歌う)
B児	中学部 2年(知)	3歳 2か月	担任への 急接近	担任教師の注 目獲得	・先行事象操作(教材提示 位置の変更)、代替行動 分化強化(DRA)、消去
C児	中学部 3年(知)	5歳 7か月	大声・ 奇声	注目獲得、ト ークンの獲得	・自己記録手続き、 トークンエコノミー
D児	小学部 3年(肢)	0歳9 か月以下	自傷	注目獲得、逃 避	・非随伴注目法(NCR)、 代替行動分化強化(DRA)
E児	中学部 1年(知)	3歳 0か月	他害	注目獲得、 感覚刺激	・スケジュール、 トークンエコノミー
F児	中学部 1年(知)	2歳 5か月	机に伏せ る、股間い じり	間隔刺激によ る暇な時間の 充足	・先行事象操作(感覚刺 激グッズ、タブレット)、 トークンエコノミー

【結果及び各事例の考察】

6名中5名の対象児の標的行動が低減し、1名は限定的な効果に留まった。行動問題が改善した事例ではいずれも行動支援計画の効果が認められた。

(1) A児について：(結果) 下校場面の奇声が低減し介入の効果が示されたが日中の標的行動は維持された。(考察) 下校場面での標的行動の低減は拮抗行動分化強化(DRO)の効果と考えられる。行動問題に拮抗する好みの活動の情報収集が効果的であることが示された。

(2) B児について：(結果) 支援計画の修正期以降、標的行動は生起せず介入の効果が示された。(考察) 機能が「注目獲得」の場合は標的行動の強化子となる教師の反応を把握する必要があった。標的行動が低減した機序として、教卓を挟み教師から物理的に離れた位置から余暇活動の教材を要求させるようを行ったことが代替行動分化強化として機能したと考えられる。

(3) C児について：(結果) 高頻度の標的行動が生じた場面数がベースライン期の27%から支援期の0.1%に低減し、介入の効果が示された。(考察) 支援方法のうち、自己記録手続きを担任教師が確認することとトークンの獲得は、標的行動の代替行動分化強化(DRA)として機能したと考えられる。

(4) D児について：(結果) 第1期から第2期を通じて介入の効果は限定的であった。特に教室活動での自傷行動が持続した。(考察) 第1期の非随伴注目法(NCA)の効果が限定的であった理由として「タッチ」の刺激が嫌悪化したと考えられる。教室場面での自傷は活動や聴覚刺激の回避・逃避行動として機能したと考えられる。第2期で支援方法の実行度が低いことの要因として自傷場面での実行が困難であったことが考えられる。重度知的障害児への介入では、自傷場面における三項強化随伴性の査定と支援方法の修正が求められることが示唆された。

(5) E児について：(結果) 支援期以降、標的行動が低減し介入の効果が示された。(考察) スケジュール及びトークンエコノミー法は対象児が達成しやすく、担任教師が実行しやすい条件から始めた。成功体験を得やすい場面から介入することで担任教師の支援行動が強化され、支援行動の維持に繋がる可能性が示唆された。

(6) F児について：(結果) 支援期以降、標的行動が低減し介入の効果が示された。(考察) フェーズ1期で簡易的な機能分析を行ったことが効果的であった。自己刺激行動が低減した機序として、センサーグッズによる触覚刺激が、確立操作(無効操作)として機能したと考えられる。支援期では、タブレットや読書の机上活動への従事が標的行動の非両立行動分化強化(DRI)として機能したと考えられる。

【総合考察】

(1) 機能的アセスメントにおける担任教師からの情報収集の在り方について：担任教師の記述した行動の機能が助言者と一致した場合であっても望ましい代替行動(ルーティン、教室配置、人、課題、好み)の聞き取りや直接観察による情報収集が必要であることが示された。また、情報収集の過程で標的行動の代替行動の強化を簡易的な機能分析として行うことが効果的であることが示された。

(2) 支援行動を促進し支援効果の高い手続き：改善した5事例で代替行動分化強化(DRA, DRI)の効果が示された。5事例全てで先行事象操作が行われ、うち3事例でトークンエコノミー法が用いられた。特別支援学校における行動問題の支援に効果的な手続きとして、標的行動と機能的に等しい代替行動を強化するための環境設定、支援手続きの明確化、担任教師への段階的な支援方法の提案が効果的であることが示された。今後の課題として、観察者間一致率の評価の実施、個別的教育支援計画への明記など行動問題支援の指導上の位置付けを明確にすることが求められる。